



伊藤元重の

エコノウオッチ

危機回避へ大規模な政策必要

2009年、世界金融危機の翌年、先進国で最も景気が落ち込んだのは日本であった。これはある意味で驚きだった。リーマン・ショックという名前にもあるように危機の原因は米国にあった。株価の大暴落などで日本の金融機関も影響を受けたが、日本で本格的な金融破綻が起きたわけでもない。それでも日本の経済成長率は大きく落ち込み、多くの企業の業績が悪化した。

こうした事態を受けて、10年の経済産業省の産業構造ビジョンでは、「自動車依存の一本足打法」の論点が出された。日本の経済はあまりにも自動車産業に依存してい

世界需要の縮小、リーマン超えも

るので、自動車産業が落ち足打法はますます顕著にち込むと日本経済への影なっているようだ。付加価値で見ても、雇用で見ても、自動車産業の裾野は広い。もしリーマン・ショックの時に起きたような世界的な需要縮小が起きれば、日本経済は深刻な影響を受ける。

さらに問題は、米国や欧州などの主要国での経済状況を見るに、リーマン・ショックをはるかに超えるような景気の後退が起き始めていることだ。またリーマン・ショック直後から大胆なケインズ政策により、いち早く景気回復を果たした中国も、今回は当時のような大胆な財政刺激策をとる余裕はない。

移行するところか、一本 新型コロナウイルスが どのような形で収束するか。 海外市場の落ち込みが限定的で、回復が早ければ問題はない。ただ、それを期待するだけというわけにもいかない。世界的な需要の落ち込みの影響を軽減するような、大規模な国内政策が必要となるだろう。

そうした需要喚起策は、今行われている景気刺激策とは随分と、性格の異なるものになるだろう。足元で景気を支える努力が続けられている。それはもちろん重要なことだが、そろそろコロナ後の大胆な景気対策について、真剣に考える時期がきている。

(学習院大学国際社会科 学部教授)